



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社  
 コード番号 2162 URL https://www.n-ms.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子 TEL 03-5333-1711  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	63,277	15.4	△361	—	122	△22.7	△1,980	—
2021年3月期	54,856	△12.4	689	△25.1	158	△70.7	△735	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,701百万円 (—%) 2021年3月期 △925百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△121.17	—	△53.7	0.4	△0.6
2021年3月期	△44.12	—	△14.0	0.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,842	2,693	7.7	172.75
2021年3月期	31,507	4,702	14.9	281.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,685百万円 2021年3月期 4,693百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,550	△926	2,601	5,106
2021年3月期	943	△919	664	4,741

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	66	△9.1	1.3
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	77	△4.1	2.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		155.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	18.3	△370	—	△340	—	△480	—	△30.88
通期	77,100	21.8	600	—	450	266.2	50	—	3.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 2社 (社名) 株式会社テーケイアールマニュファクチャリングジャパン  
nms ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期	21,611,000株	2021年3月期	21,611,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	6,067,959株	2021年3月期	4,949,759株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	16,341,383株	2021年3月期	16,670,874株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	645	△0.9	165	△2.6	258	3.5	178	2.3
2021年3月期	650	4.3	169	39.5	249	34.8	174	37.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	10.91	—
2021年3月期	10.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	18,511	982	982	982	5.3	63.21	63.21	
2021年3月期	15,204	1,110	1,110	1,110	7.3	66.62	66.62	

(参考) 自己資本 2022年3月期 982百万円 2021年3月期 1,110百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月30日(月曜日)に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。決算補足説明資料については、T D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の変異株「オミクロン株」の世界的な感染急拡大に見舞われましたが、ワクチン接種が進む中、行動制限の緩和策もあり、経済は回復への兆しが少しずつ見え始めました。

一方、半導体関連をはじめとする部材不足や供給遅れ、需給ひっ迫を背景とした原材料・副資材の価格高騰や物流コストの上昇等は依然厳しい状況が続いており、加えて、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格高騰や、中国の厳しいロックダウンによるサプライチェーンの混乱の影響など、先行き不透明感がさらに強まっています。

わが国経済においても、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返す中、感染拡大防止策とワクチン接種の進展により経済活動正常化への動きがあったものの、オミクロン株による感染再拡大に加え、半導体不足による各産業への影響や、原油を始めとする資源価格の高騰、ウクライナ情勢等に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、景気の先行きは引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、社員及びお客様の安全確保を最優先し、間接部門や営業部門についてはテレワークやリモートによる活動を推進、海外においても各国政府の要請に従い対応を図りながら、合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。加えて、製造請負事業の強化や海外製造拠点における量産立ち上げなど、事業規模拡大に向けた施策を実行しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、感染症及び部材不足による影響が継続し、売上高は63,277百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失361百万円（前年同期は689百万円の利益）となりました。経常利益においては、主に海外子会社へのグループ内貸付金に対する為替差益697百万円の発生により経常利益122百万円（前年同期比22.7%減）となりました。また、EMS事業における米国・メキシコ拠点で実行した事業構造改革費用（164百万円）及び減損損失（1,433百万円）、感染症関連費用（138百万円）等による特別損失1,744百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,980百万円（前年同期は735百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① H S 事業（ヒューマンソリューション事業）

国内事業については、感染症拡大や半導体関連等の部材不足による影響があったものの、事業規模拡大に向けた施策効果と共に前年同期に比べ感染症影響によるお客様の稼働調整による影響が軽微となったこともあり、事業全体は増収となりました。一方、利益においては、人件費や募集関連費用等、事業規模拡大のための先行投資の影響がありました。

海外事業については、ASEANにおいて感染症による、お客様の稼働調整等の影響がありましたが、前年同期に比べるとその影響は軽微となり、特に中国、タイにおける業績が改善傾向となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、22,088百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は、647百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

#### ② EMS 事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北中米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。感染症再拡大に伴う影響として、マレーシア、メキシコにおける各国政府方針によるロックダウンや部材不足等の影響が残りましたが、ベトナム拠点での新規品生産立ち上げの開始や、中国・ASEAN地域においては感染症による影響が前年同期に比べて軽減されたこともあり、前年同期に対し増収となりました。

利益面では、重点施策として生産立ち上げを進めているメキシコ拠点の先行投資コストに加え、事業全体において、部材不足に起因したお客様の減産や生産計画後ろ倒し、部材価格高騰や物流コストの上昇等が継続し、その影響が大きな利益圧迫要因となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、28,400百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント損失は、536百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

#### ③ P S 事業（パワーサプライ事業）

PS事業は、抜本的コスト構造改革による体質強化の効果もあり、第1四半期は想定を上回る状況で推移しましたが、第2四半期以降は部品調達難及び副資材も含む部材価格高騰の影響が継続したことに加え、お客様やサプライヤーの生産拠点におけるロックダウン等の影響もあり、前年同期に対し増収とはなつたものの、部品調達難、部材価格高騰等の影響により、想定していた収益を確保することはできませんでした。しかしながら、需要は高い水準を維持しており、部品不足解消時及び次年度を見据えた取り組みを進めています。

この結果、当セグメントの売上高は、12,788百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は、1百万円（前年

同期比99.5%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は34,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,334百万円増加いたしました。流動資産合計は26,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,690百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が385百万円、受取手形及び売掛金が1,236百万円、原材料及び貯蔵品が2,279百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は8,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,342百万円減少いたしました。これは投資その他の資産が11百万円増加したものの、有形固定資産が1,192百万円、無形固定資産が161百万円減少したことによるものです。

繰延資産は39百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

負債合計は32,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,343百万円増加いたしました。

流動負債合計は26,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,873百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,261百万円、短期借入金が7,287百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は5,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,529百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が3,103百万円減少したことによるものです。

純資産合計は2,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,008百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が2,046百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し5,106百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。また、現金及び現金同等物に係る換算差額が240百万円増加しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,550百万円の支出（前年同期は943百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、減価償却費1,514百万円（前年同期は1,266百万円）、減損損失1,433百万円（前年同期 -）等となり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失1,586百万円（前年同期は310百万円の損失）、売上債権の増加額1,008百万円（前年同期は1,329百万円の減少額）、棚卸資産の増加額2,184百万円（前年同期は350百万円の減少額）等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、926百万円の支出（前年同期は919百万円の支出）となりました。主なプラス要因は有形固定資産の売却による収入378百万円（前年同期は25百万円の収入）等となり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,051百万円（前年同期は997百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出208百万円（前年同期は42百万円の支出）等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,601百万円の収入（前年同期は664百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増額3,945百万円（前年同期は2,268百万円の純増額）等となり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出848百万円（前年同期は874百万円の支出）、ファイナンス・リース債務の返済による支出347百万円（前年同期は403百万円の支出）等によるものです。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	17.4	14.9	7.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.5	21.6	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.3	18.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	3.9	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額については、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

- (注) 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
- (注) 5. 2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

次期においても、感染症による国内外経済活動の一時的制限や物流及びサプライチェーン停滞による影響に加え、部材不足・調達難等による生産活動への影響は残るものと認識しており、世界情勢の変化に伴う為替変動による影響も想定されます。

今後も不透明な事業環境が続く様相ですが、当連結会計年度に実行した事業構造改革の効果に加え、HS事業における売上・利益の増加やEMS事業の新規量産立ち上げ、PS事業の産業機器分野への電源製品需要拡大等を背景に、すべての事業セグメントで業績改善に転ずる見込みです。

これらにより、2023年3月期の通期連結業績は、2022年3月期通期実績に対し、売上高は22%増収の77,100百万円を見込んでおり、利益につきましては、営業利益は600百万円(961百万円の増益)、経常利益は450百万円(327百万円の増益)、当期純利益は50百万円(2,030百万円の増益)を計画しております。

また、2023年3月期の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を行うことを予定しております。

引き続き、グループ全体で事業基盤の強化を進めるとともに、戦略投資の立ち上げや新規事業、新市場への参入も進め、売上・利益の確保に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,746,154	5,131,886
受取手形及び売掛金	10,300,146	—
受取手形	—	563,881
売掛金	—	10,973,250
契約資産	—	198,562
製品	1,152,791	1,287,937
仕掛品	546,250	699,212
原材料及び貯蔵品	3,852,590	6,132,170
その他	1,070,851	1,373,328
貸倒引当金	△10,574	△11,081
流動資産合計	21,658,210	26,349,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,652,007	※3 6,744,242
減価償却累計額	※3 △4,411,502	※3 △3,947,296
建物及び構築物 (純額)	※3 3,240,505	※3 2,796,946
機械装置及び運搬具	8,441,546	8,467,919
減価償却累計額	△5,860,260	△6,548,466
機械装置及び運搬具 (純額)	2,581,286	1,919,452
土地	※3 1,166,687	※3 953,021
リース資産	833,063	961,060
減価償却累計額	△499,190	△659,429
リース資産 (純額)	333,873	301,631
建設仮勘定	58,012	154,487
その他	2,421,732	2,600,659
減価償却累計額	△1,912,000	△2,028,856
その他 (純額)	509,732	571,802
有形固定資産合計	7,890,096	6,697,342
無形固定資産		
その他	883,399	722,073
無形固定資産合計	883,399	722,073
投資その他の資産		
投資有価証券	17,365	15,815
関係会社出資金	65,940	65,940
繰延税金資産	272,509	209,100
敷金及び保証金	222,309	233,574
その他	※1 450,514	※1 509,447
貸倒引当金	△6,119	—
投資その他の資産合計	1,022,518	1,033,877
固定資産合計	9,796,014	8,453,293
繰延資産		
社債発行費	52,885	39,663
繰延資産合計	52,885	39,663
資産合計	31,507,110	34,842,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,968,835	5,230,005
短期借入金	※2, ※3 9,037,190	※2, ※3 16,324,883
リース債務	397,231	391,956
未払金	1,906,819	2,239,346
未払費用	632,072	703,895
未払法人税等	172,010	185,357
未払消費税等	362,066	371,190
契約負債	—	47,979
預り金	388,436	303,901
賞与引当金	427,327	455,422
その他	168,647	79,897
流動負債合計	17,460,639	26,333,836
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	※3 5,956,696	※3 2,853,065
繰延税金負債	63,784	66,339
退職給付に係る負債	297,239	317,143
リース債務	441,227	190,825
その他	585,208	386,905
固定負債合計	9,344,157	5,814,278
負債合計	26,804,796	32,148,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	527,182	554,842
利益剰余金	5,486,514	3,439,757
自己株式	△1,043,513	△1,310,407
株主資本合計	5,470,873	3,184,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,301	△7,851
為替換算調整勘定	△770,990	△491,954
その他の包括利益累計額合計	△777,291	△499,805
非支配株主持分	8,732	8,912
純資産合計	4,702,314	2,693,990
負債純資産合計	31,507,110	34,842,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	54,856,858	63,277,443
売上原価	48,110,784	56,555,979
売上総利益	6,746,073	6,721,464
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258,318	313,762
給料及び賞与	2,760,843	2,914,375
賞与引当金繰入額	109,777	155,340
法定福利費	385,100	433,589
貸倒引当金繰入額	△271	△161
募集費	158,036	440,934
地代家賃	311,029	327,569
賃借料	58,137	53,566
通信費	95,499	104,033
旅費及び交通費	200,352	178,944
運賃及び荷造費	409,235	517,556
支払手数料	278,288	221,346
業務委託費	405,388	394,353
租税公課	110,754	130,595
減価償却費	333,257	358,017
その他	※1 183,113	※1 538,793
販売費及び一般管理費合計	6,056,863	7,082,619
営業利益又は営業損失(△)	689,210	△361,155
営業外収益		
受取利息	26,997	14,833
受取配当金	1,024	—
為替差益	—	697,750
受取保険金	25,707	—
保険解約返戻金	24,323	—
その他	118,510	84,614
営業外収益合計	196,563	797,199
営業外費用		
支払利息	239,174	207,099
為替差損	300,689	—
社債発行費償却	13,221	13,221
外国源泉税	1,804	4,843
その他	171,944	88,001
営業外費用合計	726,834	313,165
経常利益	158,939	122,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 25,572	※2 35,684
新株予約権戻入益	3,056	—
特別利益合計	28,628	35,684
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 10,358	※3 9,145
事業構造改革費用	※4 92,462	※4 164,110
減損損失	—	※5 1,433,042
新型コロナウイルス感染症関連損失	※6 395,123	※6 138,576
特別損失合計	497,944	1,744,875
税金等調整前当期純損失 (△)	△310,377	△1,586,311
法人税、住民税及び事業税	411,775	319,072
法人税等調整額	13,754	74,621
法人税等合計	425,530	393,694
当期純損失 (△)	△735,907	△1,980,006
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△393	105
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△735,514	△1,980,111

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△735,907	△1,980,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	△1,550
為替換算調整勘定	△190,452	279,636
その他の包括利益合計	△189,677	278,086
包括利益	△925,584	△1,701,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△924,886	△1,702,625
非支配株主に係る包括利益	△698	705

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	527,182	6,307,834	△909,859	6,425,848
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,690	527,182	6,307,834	△909,859	6,425,848
当期変動額					
剰余金の配当			△85,806		△85,806
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△735,514		△735,514
自己株式の取得				△133,654	△133,654
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△821,320	△133,654	△954,974
当期末残高	500,690	527,182	5,486,514	△1,043,513	5,470,873

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,076	△580,843	△587,919	3,056	8,692	5,849,677
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,076	△580,843	△587,919	3,056	8,692	5,849,677
当期変動額						
剰余金の配当						△85,806
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△735,514
自己株式の取得						△133,654
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	775	△190,147	△189,372	△3,056	40	△192,388
当期変動額合計	775	△190,147	△189,372	△3,056	40	△1,147,363
当期末残高	△6,301	△770,990	△777,291	—	8,732	4,702,314

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	527,182	5,486,514	△1,043,513	5,470,873
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,690	527,182	5,486,514	△1,043,513	5,470,873
当期変動額					
剰余金の配当			△66,644		△66,644
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,980,111		△1,980,111
自己株式の取得				△299,992	△299,992
自己株式の処分		27,660		33,098	60,759
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	27,660	△2,046,756	△266,893	△2,285,990
当期末残高	500,690	554,842	3,439,757	△1,310,407	3,184,883

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△6,301	△770,990	△777,291	—	8,732	4,702,314
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,301	△770,990	△777,291	—	8,732	4,702,314
当期変動額						
剰余金の配当						△66,644
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△1,980,111
自己株式の取得						△299,992
自己株式の処分						60,759
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,550	279,036	277,486	—	180	277,666
当期変動額合計	△1,550	279,036	277,486	—	180	△2,008,324
当期末残高	△7,851	△491,954	△499,805	—	8,912	2,693,990

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△310,377	△1,586,311
減価償却費	1,266,302	1,514,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△680	△753
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,256	5,972
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60,978	9,048
受取利息及び受取配当金	△28,021	△14,833
支払利息	239,174	207,099
社債発行費償却	13,221	13,221
為替差損益 (△は益)	△11,714	△486,829
受取保険金	△25,707	—
保険解約返戻金	△24,323	—
固定資産除却損	10,358	9,145
固定資産売却損益 (△は益)	△25,572	△35,684
新株予約権戻入益	△3,056	—
事業構造改革費用	92,462	164,110
減損損失	—	1,433,042
コロナウイルス感染症関連損失	395,123	138,576
売上債権の増減額 (△は増加)	1,329,651	△1,008,200
未収入金の増減額 (△は増加)	92,314	△26,581
棚卸資産の増減額 (△は増加)	350,394	△2,184,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△331,013	892,205
未払金の増減額 (△は減少)	112,681	161,924
未払費用の増減額 (△は減少)	△27,464	33,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△487,312	△76,582
預り金の増減額 (△は減少)	97,823	△87,994
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,380	6,855
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△768,085	△119,977
その他	307,890	226,163
小計	2,156,454	△812,735
利息及び配当金の受取額	21,050	25,934
助成金の受取額	15,500	—
保険金の受取額	25,707	—
利息の支払額	△239,207	△208,188
法人税等の支払額	△587,093	△379,446
法人税等の還付額	11,850	120,790
事業構造改革費用の支払額	△92,462	△164,110
雇用調整助成金等の受取額	324,241	107,746
コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△692,589	△240,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,451	△1,550,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,896	△24,200
定期預金の払戻による収入	51,272	4,885
有形固定資産の取得による支出	△997,590	△1,051,566
有形固定資産の売却による収入	25,493	378,558
無形固定資産の取得による支出	△42,188	△208,547
投資有価証券の売却による収入	14,248	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,363	△13,440
敷金及び保証金の回収による収入	28,556	14,743
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	540	—
長期貸付金の回収による収入	1,200	—
保険積立金の払戻による収入	57,675	2,138
その他	△15,076	△28,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919,128	△926,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,268,955	3,945,309
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△874,859	△848,670
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△403,649	△347,260
セール・アンド・リースバックによる収入	—	25,134
割賦債務の返済による支出	△106,872	△106,032
自己株式の取得による支出	△133,654	△299,992
配当金の支払額	△85,690	△66,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,229	2,601,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104,019	240,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	584,533	364,844
現金及び現金同等物の期首残高	4,156,874	4,741,407
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,741,407	※1 5,106,252

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名

日本マニュファクチャリングサービス株式会社  
 株式会社志摩電子工業  
 SHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.  
 株式会社TKR  
 TKR Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.  
 TKR Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.  
 TKR Hong Kong Limited  
 中宝華南電子(東莞)有限公司  
 TKR Manufacturing Vietnam Co., Ltd.  
 中宝華南電子(佛山)有限公司  
 TKR USA, Inc.  
 TKR de México S.A. de C.V.  
 パワーサプライテクノロジー株式会社  
 中基総合(上海)人力資源服務有限公司  
 北京日華材創国際技術服務有限公司  
 nms Vietnam Co., Ltd.

- (注) 1. 2021年1月1日を効力発生日として、当社完全子会社である株式会社テーキアールを存続会社とし、同じく当社完全子会社である株式会社テーキアールマニュファクチャリングジャパンを消滅会社とする吸収合併を行いました。また、合併効力発生日をもってその商号を株式会社テーキアールから株式会社TKRに変更いたしました。
2. TKR MANUFACTURING PHILIPPINES INC. は2021年5月30日付をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
3. 2021年10月1日を効力発生日として、当社完全子会社である日本マニュファクチャリングサービス株式会社を存続会社とし、同じく当社完全子会社であるnms ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

## (2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本マニュファクチャリングサービス株式会社、株式会社日本技能教育機構、n m s エンジニアリング株式会社を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ 棚卸資産

## (イ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (ロ) 仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (ハ) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～20年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

## ニ 長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 社債発行費

社債の償還の期間にわたり定額法により償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

## ハ ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的として金利スワップ取引を行っております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価は省略しております。

## (7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループにおいては、HS事業・EMS事業・PS事業を行っております。

HS事業においては、製造派遣事業と製造請負事業を行っており、製造派遣事業の履行義務は、契約期間にわたり労働者を供給することであり、当該履行義務は、契約期間にわたり、労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額につき、収益を計上しております。また、製造請負事業については、請負契約に基づき役務の提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

EMS事業及びPS事業における製品の販売等について、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として、製品を顧客に引き渡した時点において、収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間に重要な相違がないことから、出荷時に履行義務が充足されると判断し、出荷した時点において収益を認識しております。

## (8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第

10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」及び「営業外費用」の「不動産賃貸原価」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた40,527千円及び「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた21,698千円は、「営業外収益」及び「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他 (関係会社株式)	14,850千円	14,850千円

※2 当社及び連結子会社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行(前連結会計年度21行、当連結会計年度21行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	16,253,220千円	16,841,723千円
借入実行残高	7,689,602	12,423,683
差引額	8,563,617	4,418,040

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	655,285千円	628,865千円
土地	326,886	326,886
計	982,171	955,751

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	115,000千円	115,000千円
長期借入金	690,000	575,000
計	805,000	690,000

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	5,146千円	6,615千円

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	－千円	9,063千円
機械装置及び運搬具	24,862	3,996
土地	－	21,929
その他	709	694
計	25,572	35,684

## ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	294千円	5,167千円
機械装置及び運搬具	10,064	206
その他	0	3,771
計	10,358	9,145

## ※4 事業構造改革費用は、連結子会社の構造改革に伴うもので、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職加算金及び有給買取費用	52,428千円	164,110千円
工場移管に伴う費用等	40,033	－
計	92,462	164,110

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	アメリカ合衆国及びメキシコ合衆国 (北米)	建物附属設備、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、のれん他	1,433,042千円

当社グループは、原則として、事業用資産について営業拠点及び製造拠点の単位としてグルーピングを行っています。また、同一地域において一体で事業を行っている拠点については、同一のグルーピングとしています。

北米EMS事業における固定資産について、想定していた収益の実現時期が当初より遅れる見通しであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物附属設備 198,203千円、機械装置及び運搬具788,982千円、工具器具備品17,036千円、建設仮勘定 128,501千円、のれん264,856千円、ソフトウエア35,462千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.6%で割り引いて算定しております。

## ※6 新型コロナウイルス感染症関連損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、各拠点の稼働停止を実施した期間及び稼働時間を短縮した期間に係る休業手当等から各国政府による助成金収入を相殺した金額を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
休業手当	631,385千円	142,116千円
その他	94,222	59,725
雇用調整助成金	△330,483	△63,265
計	395,123	138,576

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	775千円	△1,550千円
組替調整額	-	-
計	775	△1,550
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△190,452	279,636
組替調整額	-	-
計	△190,452	279,636
税効果調整前合計	△189,677	278,086
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	△189,677	278,086

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	775千円	△1,550千円
税効果額	-	-
税効果調整後	775	△1,550
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△190,452	279,636
税効果額	-	-
税効果調整後	△190,452	279,636
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△189,677	278,086
税効果額	-	-
税効果調整後	△189,677	278,086

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,611,000	—	—	21,611,000
合計	21,611,000	—	—	21,611,000
自己株式				
普通株式	4,449,759	500,000	—	4,949,759
合計	4,449,759	500,000	—	4,949,759

(注) 自己株式の増加は、2020年4月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年第8回新株予約権	普通株式	1,080,000	—	1,080,000	—	—
	2018年第9回新株予約権	普通株式	540,000	—	540,000	—	—
	2018年第10回新株予約権	普通株式	540,000	—	540,000	—	—
合計		—	2,160,000	—	2,160,000	—	—

(注) 2018年第8回、第9回及び第10回新株予約権の減少は、行使期間満了による消滅によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	85	5	2020年3月31日	2020年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	66	利益剰余金	4	2021年3月31日	2021年6月23日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,611,000	—	—	21,611,000
合計	21,611,000	—	—	21,611,000
自己株式				
普通株式	4,949,759	1,275,200	157,000	6,067,959
合計	4,949,759	1,275,200	157,000	6,067,959

(注) 自己株式の増加は、2021年12月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等によるものであります。

自己株式の減少は、2021年7月21日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	66	4	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	77	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,746,154千円	5,131,886千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,746	△25,633
現金及び現金同等物	4,741,407	5,106,252

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	246,479千円	96,493千円

(注) 在外連結子会社(米国基準を採用する在外連結子会社を除く)については、IFRS第16号を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額の記載に含めておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、業種別のセグメントから「HS（ヒューマンソリューション）事業」、「EMS（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス）事業」、「PS（パワーサプライ）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業」は、製造派遣、製造請負、修理カスタマーサービスを行っております。「EMS事業」は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行っております。「PS事業」は、電源分野における設計開発・製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	19,135,985	24,054,446	11,666,426	54,856,858	—	54,856,858
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,475	2,089,918	296,706	2,443,100	△2,443,100	—
計	19,192,460	26,144,364	11,963,133	57,299,958	△2,443,100	54,856,858
セグメント利益 又は損失(△)	874,208	△29,427	327,287	1,172,068	△482,857	689,210
セグメント資産	3,313,462	15,041,288	6,105,206	24,459,957	7,047,152	31,507,110
その他の項目						
減価償却費	43,475	932,295	317,201	1,292,972	6,348	1,299,321
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	19,195	858,557	238,778	1,116,531	218	1,116,750

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△482,857千円には、セグメント間取引消去△3,902千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△478,955千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は7,047,152千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	H S 事業	EMS 事業	P S 事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
日本	17,854,563	8,216,019	1,739,534	27,810,117	—	27,810,117
中国	1,642,606	4,411,249	11,048,492	17,102,348	—	17,102,348
マレーシア	—	12,124,410	—	12,124,410	—	12,124,410
その他	2,591,614	3,648,951	—	6,240,566	—	6,240,566
顧客との契約から 生じる収益	22,088,784	28,400,631	12,788,027	63,277,443	—	63,277,443
(1)外部顧客への 売上高	22,088,784	28,400,631	12,788,027	63,277,443	—	63,277,443
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	77,182	2,125,394	254,679	2,457,255	△2,457,255	—
計	22,165,966	30,526,025	13,042,707	65,734,699	△2,457,255	63,277,443
セグメント利益 又は損失 (△)	647,040	△536,099	1,565	112,507	△473,662	△361,155
セグメント資産	4,102,313	16,752,847	6,685,938	27,541,099	7,301,005	34,842,105
その他の項目						
減価償却費	45,156	1,098,871	364,584	1,508,612	6,060	1,514,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	189,891	866,542	240,675	1,297,110	225	1,297,335

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△473,662千円には、セグメント間取引消去7,236千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△480,898千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は7,301,005千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、タイ、米国、ラオス、インドネシアであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
25,499,182	14,525,459	10,827,066	4,005,148	54,856,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他の区分に属する国の内訳は米国、タイ、ベトナム、フィリピン、メキシコ、ラオス、インドネシアであります。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	ベトナム	米州	その他	合計
3,339,189	1,334,593	531,302	1,567,582	1,109,604	7,822	7,890,096

(注) 以下の区分に属する国の内訳は次の通りであります。

(1) 米州……米国、メキシコ

(2) その他……タイ、ラオス、インドネシア

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
27,810,117	17,102,348	12,124,410	6,240,566	63,277,443

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他の区分に属する国の内訳はベトナム、タイ、米国、ラオス、インドネシアであります。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	ベトナム	米州	その他	合計
2,842,002	1,464,980	643,792	1,741,310	—	5,256	6,697,342

(注) 以下の区分に属する国の内訳は次の通りであります。

(1) 米州……米国、メキシコ

(2) その他……タイ、ラオス、インドネシア

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	調整額	合計
減損損失	—	1,433,042	—	—	1,433,042

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2019年3月に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	調整額	合計
当期償却額	—	33,908	—	—	33,908
当期末残高	—	271,202	—	—	271,202

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2019年3月に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	調整額	合計
当期償却額	—	34,905	—	—	34,905
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「EMS事業」セグメントに帰属するのれんについて、未償却残高を減損損失として計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	281円71銭	172円75銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△44円12銭	△121円17銭

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△735,514	△1,980,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (千円)	△735,514	△1,980,111
期中平均株式数(株)	16,670,874	16,341,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	2018年5月17日取締役会決議に 基づく第8回、第9回及び第10回 新株予約権については、2020年 6月4日をもって権利行使期間 満了により失効しております。	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。